

平成 25 年 7 月 4 日 総合政策委員会 質問と答弁内容

民主党・道民連合 北 口 雄 幸

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>1. TPP による地域への影響について</p> <p>今話題になっている TPP について少し議論させていただきたいと考えております。何故今やるのかというと、我が国は、7 月 23 日にも TPP 交渉への参加の見通しであり、これを考えれば、本日の委員会が事実上、交渉参加前の最後の委員会となるとの思いもあることから、少しご議論させていただきたいと考えております。TPP の交渉参加となれば、とりわけ農林水産業を中心とした一次産業に甚大な影響があります。また、関連産業や道民の暮らしにも様々な大きな影響があるものと私は考えており、私は前任の農政副委員長という立場の中で参加反対の活動を続けさせていただきました。しかし、TPP に対する道の対応は、あくまでも「国民合意・道民合意がないままでの TPP 協定への参加にはあくまで反対であり、今後、国に対し情報提供を求めながら積極的に情報発信を行い、この問題に対する道民の理解の促進に努める」という、従来発言を繰り返しており、知事もそのような状況であります。昨日の知事総括の中でもそういう発言でありました。私は、もっと主体的に知事をはじめとする道の皆さんが地域の崩壊につながるという考えを持っていることから、主体的に行動していただきたいと考えております。そこで、道の現状認識と地域における影響などについて、伺いたい。</p> <p>(1) 地域の現状認識について</p> <p>厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、3 月 27 日に、2040 年における地域別将来人口推計を発表しました。これによると、北海道の人口は 2010 年の 550 万人でありますけれども、30 年後の 2040 年には 23.9%減の 419 万になるとの予測であります。また、65 歳以上の高齢化率は 4 割を超え 40.7%となり、道内 28 の市町村では高齢化率が 50%を超える。そして、2040 年で人口が増える自治体はゼロで、道</p>	<p>【阪政策局参事】</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所によりますと、本道の 2040 年の人口は、2010 年と比較しまして、約 24%減の 419 万人になるとされており、全国平均を上回る急速な人口減少が見込まれておりますほか、高齢化率についても全国平均を上回るものと推計されております。</p> <p>このような本道の人口減少と高齢化の進行は、広域分散型という地域構造ともあいまって、産業の担い手の減少や購買力の減少による経済</p>

<p>内 179 市町村のうち 6 割を超える 109 町村は人口 5 千人未満になってしまうというショッキングな内容であります。そこでこの人口推計についての道の認識を伺います。</p>	<p>規模の縮小、さらには、住民生活を支える集落機能の低下など、地域全体の活力の低下に繋がる深刻な課題であると認識しているところがございます。</p>
<p>(2) 農業における地域への影響について</p> <p>今、深刻な課題であるとの認識が確認されました。だから、地域振興を担当する総合政策部の皆さんの取り組みが大事になってくるものと思います。一方で、先ほどお話しした TPP 交渉参加があります。農政部は、3 月 19 日、「関税撤廃による北海道農業等への影響試算」を発表しました。これによると、生産減少額は 4,762 億円となり、食料自給率への影響は 210%から 89%に減少し、農業産出額や関連産業、地域経済への影響額などの総額は、1 兆 5,846 億円と試算。そして、雇用への影響は 11 万 2 千人。さらに農家戸数への影響は 2 万 3 千戸に及ぶとしておりますが、この試算を受けて、地域への影響を総合政策部として、どのように認識しているのかを伺います。</p>	<p>【木下政策局参事】</p> <p>農業に係る地域への影響についてでございますが、道では、TPP により関税撤廃された場合の本道農業等への影響について試算を行っているところでありますが、道内各地域では、それぞれの気候や土地条件に応じまして、水田作や畑作、酪農などの様々な農業が営まれ、これらの農産物を原料とした食品製造業をはじめ運送業、建設業や小売業、さらには農村景観や食を通じた観光などの関連産業が地域の経済・社会を支えており、関税撤廃が地域に大きな影響を及ぼすものと認識しております。</p>
<p>(3) 地域別の影響試算について</p> <p>今、地域経済へ大きな影響を及ぼすとのお答えでありました。私は、北海道そのものが第一次産業を基幹産業とする地域であると考えております。現に農政部の資料の中では、道内 179 市町村のうち第一次産業を基幹産業としている市町村は 126 市町村であり、これは全体の 7 割を超えている市町村が、いわゆる生産額や加工などを含めた出荷額を含めて、一次産業と位置づけております。先ほどの TPP 協定の影響額では、その影響を受けるのは、第一次産業を基幹産業としている地域が甚大な影響を受けるものであり、地域の方が影響を受けるのが必死だと考えております。そこで伺いますが、地域ごとにそれぞれ扱っている作物や工業などを含めて、食品加工や輸送などを含めて、それぞれ地域の特色があるものと考えますが、それぞれの地域別の影響額を試算し、その影響額を地域へお返しをし、その実態が将来予想されるということ、明らかにしていくことも必要と考えま</p>	<p>【木下政策局参事】</p> <p>地域別の影響試算についてでございますが、本道では、市町村の全産業の生産額等に占める農業・漁業の生産額及び食料品製造業出荷額の割合が 25%以上の市町村が 126、このうち 50%以上の市町村が 49 となっております。道内の多くの市町村が、一次産業や食料品製造業を基幹産業としているところがございます。</p> <p>地域別の影響額を試算する場合は、市町村ごとの品目別の農業産出額や製造品出荷額など、試算に必要な情報が公表されていないなどの問題もございますが、地域別の影響をわかりやすく示すことは重要と考えておりまして、所管部において、その手法などについて検討することとしているところがございます。</p>

<p>すが、道の見解を伺います。</p>	
<p>(再) 地域別の試算の目途について</p> <p>今、所管部において、その手法などについて検討するというところでありますけど、これはスピード感をもって、私は対応しなければならないだろうと思っています。先ほどお話ししたとおり、23 日には、本交渉に入っていく訳でありますから、その前にこういう状況になっていくんですよ、だから本交渉では、日本がしっかりと対応した交渉をしていかなければいけない。そのためには、地域から政府を、変な意味ですけども、応援すると言いますか、地域をそういうふうにさせないでくれ、そんな思いを言っていく。そのためにも、そういう情報をしっかりと適切に提供することが必要ではないかと思っている。道農政部でも、ある町を仮定しながら試算したら、全体 1 万 700 人の全従業員のうち、実に 64% の 6,800 人が農業や関連産業、運送業、サービス業、製造業などに入っていたという試算もあるようですから、そのような地域ごとの影響などをしっかりと試算して、情報提供をすべきだと思いますが、具体的な目途が分かれば教えてほしい。</p>	<p>【小野塚政策局長】</p> <p>地域別の影響試算の関係でございますが、ただ今のお話しにつきましては、承知はしてございませんが、関係部と協議をしながら、今後検討してまいりたいと考えております。</p>
<p>(4) 壊滅的影響を受ける品目を持つ地域への影響について</p> <p>やはり早急に、情報提供できるような取り組みをお願いしたいと思っています。先ほども若干触れましたが、壊滅的影響を受けるのは、作物によっても大きさが変わってくると私は思っています。</p> <p>とりわけ、農政部の試算でも、外国産と品質格差のない北海道独自の甜菜(ビート)や澱粉原料用馬鈴薯、乳製品などについては、外国と残念ながら品質の格差がありません。ですから全量が価格だけの勝負になってしまうのではないかとこの懸念があります。</p> <p>特に甜菜については、道内 8 つの製糖工場を抱える北海道であります。そして甜菜は唯一、北海道だけで生産している。そして甜菜がなく</p>	<p>【木下政策局参事】</p> <p>地域への影響についてでございますが、委員ご指摘のとおり、道の影響試算では、てん菜糖や馬鈴しょでん粉、バター、脱脂粉乳等の乳製品などの品目について、外国産との品質格差がないことから、仮に関税が撤廃された場合、その全てが外国産に置き換わることを前提としたところでございます。</p> <p>道といたしましては、これらの品目を主体として畑作や酪農が行われている地域や、製糖工場やでん粉工場などが立地している地域におきましては、関税撤廃の影響が特に大きくなるものと考えているところでございます。</p>

<p>なれば、輪作体系そのものも維持ができなくなって、農業そのものも厳しくなっていくと思います。そして加工、輸送、そこで働く皆さんも含めて、地域経済に大きな影響を与えるのは必至であります。</p> <p>そこで伺いますけれども、これらの壊滅的影響を受ける品目を持つ地域への影響について、道の認識をお伺いします。</p>	
<p>(4) TPP における地域への影響について</p> <p>ここでも関税撤廃の影響が、特に大きいという認識でありますけれども、何か、道の皆さんの危機感がないように受け止められるのが実態であります。そして何よりも一番懸念しているのは、冒頭議論させていただいた 2040 年の人口推計、これも国の言い方をすれば、何も対策を取らないとこういう形になってしまうということであります。そして 2040 年の人口推計とこの TPP による影響、これが地方に行けば行くほど影響が大きい訳でありますから、これが重なり合うと、さらに地方は甚大な影響がでるのではないかと思うのですが、この 2040 年の人口推計に、TPP の影響が加わった北海道の姿というのが、どのようになると考えているのか、お伺いします。</p>	<p>【小野塚政策局長】</p> <p>地域に与える影響についてでございますが、本道におきましては、全国を上回るスピードでの人口減少や高齢化の進行により、地域の基幹産業である農林水産業の担い手の不足や購買力の減少といった問題が一層深刻化することが予想される中で、TPP 協定により、主要農林水産物の関税が撤廃や大幅に削減された場合には、農林水産業はもとより、関連産業に大きな影響を及ぼし地域そのものが立ちゆかなくなることが懸念されるところでございます。</p> <p>道といたしましては、今後とも、産業の振興はもとより、地域の暮らしが確保できるよう、TPP 問題にしっかりと対応してまいりたいと考えてございます。</p>
<p>(6) 地域での取り組みについて</p> <p>地域そのものが立ち行かなくなってしまうという認識だと思いますが、私もそうだと思います。地域の皆さんもそうになってしまう、だから今、頑張らなければいけないという思いなんだろうと思っています。</p> <p>私の住む上川管内では、6 月 22 日に上川地方総合開発期成会や農業団体などが呼びかけて、約 4,000 人を集め「TPP から上川地域経済を守る総決起大会」が開催されました。</p> <p>また、十勝管内では、3 月 10 日に「TPP から「地域」「経済」「生活」を守る十勝大会」が開催され、農林水産業や建築業、労働界、医療従事者、消費者など 4,300 人が集まったとお聞きしているところです。</p> <p>このように、一次産業を基幹産業とする地域</p>	<p>【小野塚政策局長】</p> <p>地域における取り組みについてでございますが、TPP 協定は、本道経済や道民生活に大きな影響を及ぼしかねない問題でありますことから、全道段階はもとより、道内の各地域、例えば、上川や十勝管内をはじめ、オホーツクや胆振・日高管内などにおいては、地域に与える影響などの理解を深めるため、農林漁業、経済、消費者、医療などの関係団体が、集会や学習会などを開催しておりまして、各振興局を含め、道ではその目的や内容に応じて共催や後援を行いますとともに、職員を派遣をして、TPP 協定に関する情報提供や説明を行っているところでございます。</p> <p>道といたしましては、今後とも関係団体と一体となってこうした取り組みを積極的に進めて</p>

<p>では、TPP によって地域が崩壊、いわゆる立ち行かなくなってしまうという認識から、このような集会が開催されているのだらうと思っております。</p> <p>道は、このような地域での行動、取り組みについてどのように認識をし、道としてこれらの運動を広げるために、具体的にどのように対応しようとしているのか、お伺いします。</p>	<p>まいる考えでございます。</p>
<p>(7) 道民理解の促進について</p> <p>関係団体と一体となって、こうした取り組みを積極的に進めると言うてはいるけれども、やはり私は道が自ら、例えば関係する皆さんに呼びかけて、オール北海道の集会あるいは、オール北海道の集まりをやるべきではないかなと思っています。しかし、そういう呼びかけがないのは、残念と正直思っているわけであります。</p> <p>そこで、常々、道の言い方としては、今回の議会もそうですけども、「国に対し粘り強く情報提供を求めながら、積極的に情報発信を行い、TPP 問題に対する道民の理解の促進に努める」と答弁しているわけであります。この道民の理解の促進、ここに私はポイントがあるのではないかなと思いますけれども、やはり道あるいは知事が先頭になって、TPP 協定による懸念や問題等、その影響が十分、私は今の段階ではまだまだ伝わっていないと思っていますし、地域の中では市町村が先頭になって、反対集会などを行っているわけであります。だから、道においても、知事が先頭になって、TPP 交渉反対に向けて、道民の心を一つにするような、私は取り組みが必要ではないかなと思っていますが、具体的な取り組みについて、是非答弁をお願いしたいと思います。</p>	<p>【柴田総合政策部長】</p> <p>道民理解の促進についてでございますが、TPP 交渉は、本道の基幹産業である農林水産業のみならず、食の安全、医療、公共事業など、様々な分野に大きな影響を及ぼしかねない問題であると認識いたしております。</p> <p>先ほど、委員からご指摘がございましたように、人口減少や高齢化の一層の進行が本道において予想される中、さらにこの TPP 協定によりまして、主要農林水産物の関税が撤廃、あるいは大幅に削減された場合には、一次産業はもとより、地域そのものが立ちゆかなくなることも懸念しているところでございます。</p> <p>こうした中で、道では、これまで TPP 協定によって懸念される本道への影響などにつきまして、道の広報誌をはじめ、様々な媒体を活用するなどいたしまして、道民の皆様へ情報提供を行ってきているところでございますが、今後は、関係団体等への説明、さらには生産者や一般市民を対象とした集会、さらには、商工関係者や地方議会の方々による学習会など様々な機会を、道といたしましても、市町村や関係機関の方々と連携をし、積極的に、こうした情報提供の場を設けながら、より多くの道民の皆様の一層の理解が得られるよう、市町村や関係団体との連携をさらに強化しながら、取り組んでまいりたいと考えております。</p>
<p>【指摘】</p> <p>積極的に情報提供の場を作ってもいきたいという答弁もありました。私は、道民の皆様でも TPP の影響をわかっていない方も、たぶん多くいるのだらうと思っています。確かにだいぶ</p>	

浸透しつつあるのだらうと思いますけれども、世論調査の中でも、TPP がよいのではないかなというような人も、賛成という回答をされている方もいるようでありますから、しっかりと道が情報発信をして、TPP になったら、地域はこんな状況になってしまうんですよ、そんな将来は皆さんどうなんでしょうね、といった情報発信が必要なのではないかと考えてます。

高橋知事は、以前から、米チェン運動を進めました。そのことによって、本当に 60% 台であった米が 80% まで引き上がりました。麦チェンもされました。やはり、地域を守るという視点の中で、知事が先頭になって、TPP についての情報発信、そして大変厳しいというこの状況を積極的に訴えていただきたいと思っています。

今日は、とりわけ地域の課題と、影響を受ける農業分野について、議論させていただきましたが、また、機会あるごとに、他の非関税障壁についても議論させていただきたいと思っていますので、是非ともよろしくお願ひ申し上げまして、私の質問は終わります。